

進捗状況の概要（1ページ以内）

学内の実施体制については、学長の諮問機関である部長会と並列に、教育の全体最適化を図り教育改革を加速する教育改革加速委員会（委員長：教務部長）を平成 26 年度から設置し、計画に即した活動の管理や取組の検証を行うと同時に、学内への事業展開を一層図りました。また学生や教職員から直接意見を聞き、具体的な改善につなげると同時に、達成状況について産業界から外部評価委員を招聘し評価会議にて評価を受けることで、取組の充実に繋がりました。

中心となる取組については3点あり、まず1点目はアクティブ・ラーニング推進活動として、平成 29 年度は e-シラバスの利便性を高めるための機能追加を行い、学修に関連するデータの管理や利用内容の質向上を図りました。また Challenge Lab という正課学修の場を創設し、専門分野を超えてチームを形成し、学習できる環境を整備しました。

次に2点目は学修成果の可視化推進活動として、学生が自らの成長を社会に向けて発信する「ステークホルダー交流会」を開催し、30名の代表学生が正課と正課外での学修成果や自己成長成果を225名のステークホルダーに対して発表しました。

3点目は高大接続活動として、連携協定校である京都市立京都工学院高校と自己評価やグループ内での相互評価を行うことを目的としたルーブリックを共同開発し、試行しました。また高大連携教育改革シンポジウムを京都工学院高校と共催し、高校や大学関係者204名（66機関）が参加し、基調講演やパネルディスカッションを行い、94%の参加者から満足の評価をいただきました。さらに高校（京都府立田辺高等学校、埼玉県立川越工業高等学校）、岡山県高等学校工業教育協会と高大接続に関する連携協定を締結しました。

取組の成果については、全学導入した e-シラバスに平成 29 年度前学期は1日平均約 4,300人（昨年同時期約 4,000人）、後学期は1日平均約 5,600人（昨年同時期約 3,000人）以上がアクセスし、多くの学生（昨年比 30%増）が e-シラバスを利用する状況となりました。また平成 28 年度に開設した Knowledge Square（学生の教え合いエリア）も広く学生に利用され、平成 29 年度はシニア TA・SA（正課外で各専門分野の教え合いを行う際にファシリテーターとなる学生）が 115名（平成 28 年度 95名）に拡大し、学生の学ぶ意欲や学習効果の向上に繋がりました。正課と正課外の学修を蓄積した自己成長シートの活用により、学生が自己評価する仕組みを支援し、学生と教職員の対話を促進するとともに、学生一人一人に合った指導が可能となりました。高校と大学とでルーブリックを開発・導入することにより、学生は学修到達点がより具体的に認識できるようになり、アクティブ・ラーニングの質向上に繋がりました。また PBL とその評価法や科学技術者倫理に関する研修会を開催し、高校と継続的・実質的な信頼関係を築き、ラーニングアウトカムに基づいた質保証を高校と大学で研究し合う広域的なネットワークを構築し、大学と高校の学習のギャップが縮まりました。

補助期間終了後の継続発展に向けた取組については、本事業で構築した学修支援システムを用いてアクティブ・ラーニングの質を高めることが重要であると捉えており、補助期間終了後の資金計画に沿った事業を展開することで、日々の教育の質向上と学生の成長の促進に向けて事業規模の拡大および事業成果の質の向上を目指しています。また補助期間終了後の事業の継続性と発展性を考慮し、全学的な取組として教職員の業務連携を強化することで、本取組では自己資金による計画的な人員配置と人材育成を進めて参ります。

学内外への波及効果については、本取組の進捗や目標設定に対して他者評価を得ると同時に、他大学や高等学校等にも取組を波及させるため、各教育機関との連携や意見交換の機会を積極的に展開し高大接続を進めています。また、平成 30 年 6 月末には、CDIO 国際会議を本学で主催し、国内外に向けて更なる事業成果の発信の場を設けています。